

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹川 卯三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,863,693	4,029,083	15,334,110
経常利益 (千円)	354,636	327,980	867,086
四半期(当期)純利益 (千円)	204,714	187,027	452,596
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	194,613	187,507	452,690
純資産額 (千円)	7,685,816	7,965,423	7,837,405
総資産額 (千円)	10,471,146	10,919,460	11,136,833
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.49	23.58	56.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.4	72.9	70.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故による計画停電の実施等により、企業の生産活動や個人消費が落ち込み、雇用や所得環境も厳しい状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、4,029百万円と前年同四半期と比べ165百万円(4.3%)の増収となりました。

また損益面では、売上増に伴ない売上総利益は増加しましたが、販売費及び一般管理費において、販売手数料、備品消耗品費等の増加がありましたので、営業利益は、314百万円と前年同四半期と比べ23百万円(6.9%)の減益となりました。

営業外収益14百万円、営業外費用0百万円を加減算した経常利益は、327百万円と前年同四半期と比べ26百万円(7.5%)の減益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、187百万円と前年同四半期と比べ17百万円(8.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガス出荷量の増加及び販売単価の上昇により、売上高は、3,379百万円と前年同四半期と比べ69百万円(2.1%)の増収となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、ユーザー件数の増加に伴う販売数量の増加により、売上高は、219百万円と前年同四半期と比べ41百万円(23.6%)の増収となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療、医療・産業ガスとも好調であったため、売上高は、430百万円と前年同四半期と比べ54百万円(14.5%)の増収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主力商品のLPGガスに対するオール電化や都市ガスによる攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたLPGガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万6千軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、LPGガスの家庭用・業務用販売における原料費調整制度導入や卸売販売における仕入価格連動性を徹底し利益確保を図ります。また、M&Aを含めたのれんの買収により、利益率の高い直売先を増加させてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境につきましては、震災等の影響もあり、まだまだ市場回復には至らないものと思われま

す。当社グループは、前々期より3期に亘る「次世代に繋がる新たな挑戦」をスローガンに、LPGガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業において拡販に努め、平成23年3月期の経常利益目標を達成することができました。今期は「次世代に繋がる新たな挑戦」3期目の「総仕上げ」の年と位置づけ、各事業でさらなる収益拡大に取り組んでまいり所存であります。

LPGガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし、のれんの買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策として欠かすことができない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

リビング事業では、卸売から利益率の高い直売へシフトしておりますが、需要減によるLPGガス出荷量が低迷しております。これに対しては積極的なM&A等により直売顧客の獲得に努めてまいります。また、LPGガスの良さをPRすることによりガス機器の販売にこだわり、太陽光発電、エネファーム等の次世代のエネルギーシステムを取り入れたエネルギーのベストミックスを積極的に提案し、さらに、お客様の居住空間をプロデュースするリフォームの提案等、お客様への情報発信を行ない、サービスの強化に努めてまいります。

アクア事業では、引続き東京、大阪等の大都市圏を中心に新規ユーザーの獲得に努めます。製造面でも当社第2の製造工場としてアクアボトリング山中湖工場が平成23年4月に竣工し、5万軒規模のユーザーへの供給能力を確保しました。アクアボトリング鈴鹿工場とともに、安全で安定した供給体制を築いてまいります。

医療・産業ガス事業では、高齢化社会に向け需要拡大が見込まれる在宅医療を中心に営業展開に努め、また、病院等の新規開拓をすすめ契約数の増加を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,927,100	79,271	
単元未満株式	普通株式 4,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		79,271	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	114,600		114,600	1.42
計		114,600		114,600	1.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,772	2,307,454
受取手形及び売掛金	2,653,556	2,400,000
商品及び製品	390,113	436,056
繰延税金資産	91,669	51,817
その他	415,107	519,418
貸倒引当金	16,733	17,196
流動資産合計	5,871,485	5,697,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	806,507	926,727
機械装置及び運搬具(純額)	880,208	970,063
土地	1,661,802	1,679,372
リース資産(純額)	107,516	105,055
その他(純額)	498,286	283,571
有形固定資産合計	3,954,321	3,964,790
無形固定資産		
のれん	809,374	765,498
その他	91,229	84,790
無形固定資産合計	900,603	850,288
投資その他の資産		
投資有価証券	194,771	195,577
関係会社株式	8,200	8,200
その他	222,041	217,624
貸倒引当金	14,591	14,571
投資その他の資産合計	410,421	406,830
固定資産合計	5,265,347	5,221,909
資産合計	11,136,833	10,919,460

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,088,484	1,826,087
短期借入金	-	90,000
リース債務	32,161	33,290
未払法人税等	219,351	98,364
役員賞与引当金	20,960	6,000
その他	518,799	485,780
流動負債合計	2,879,756	2,539,523
固定負債		
長期未払金	88,878	89,251
リース債務	80,730	77,017
繰延税金負債	60,031	65,507
役員退職慰労引当金	132,287	125,018
その他	57,744	57,719
固定負債合計	419,671	414,513
負債合計	3,299,427	2,954,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,827,094	5,954,632
自己株式	71,906	71,906
株主資本合計	7,811,659	7,939,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,745	26,225
その他の包括利益累計額合計	25,745	26,225
純資産合計	7,837,405	7,965,423
負債純資産合計	11,136,833	10,919,460

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,863,693	4,029,083
売上原価	2,319,249	2,477,335
売上総利益	1,544,443	1,551,748
販売費及び一般管理費	1,206,810	1,237,578
営業利益	337,633	314,169
営業外収益		
受取利息	268	216
受取配当金	2,979	3,430
受取賃貸料	4,335	4,172
その他	10,256	6,855
営業外収益合計	17,838	14,675
営業外費用		
支払利息	221	218
売上割引	205	268
不動産賃貸費用	399	377
その他	9	-
営業外費用合計	835	864
経常利益	354,636	327,980
特別利益		
固定資産売却益	3,705	540
特別利益合計	3,705	540
特別損失		
固定資産除売却損	1,285	28
特別損失合計	1,285	28
税金等調整前四半期純利益	357,056	328,492
法人税、住民税及び事業税	110,375	96,463
法人税等調整額	41,967	45,002
法人税等合計	152,342	141,465
少数株主損益調整前四半期純利益	204,714	187,027
四半期純利益	204,714	187,027
少数株主損益調整前四半期純利益	204,714	187,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,100	479
その他の包括利益合計	10,100	479
四半期包括利益	194,613	187,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,613	187,507

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	106,199千円	121,415千円
のれんの償却額	58,800 "	44,260 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,310,470	177,436	375,786	3,863,693		3,863,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,310,470	177,436	375,786	3,863,693		3,863,693
セグメント利益	292,913	14,926	29,794	337,633		337,633

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,379,698	219,243	430,141	4,029,083		4,029,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,379,698	219,243	430,141	4,029,083		4,029,083
セグメント利益又は損失()	395,190	67,699	13,322	314,169		314,169

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円49銭	23円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,714	187,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,714	187,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	7,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。